

令和5年度
事業計画

一般社団法人東海地区信用金庫協会

1. 信用金庫をめぐる経営環境

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、人の動きが活発化するにつれ、全体として持直しの動きがみられている。

他方、世界に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵攻などを契機として、原材料価格が国際的に上昇する中、欧米各国・地域の中央銀行が急激なインフレを抑制するため金融引締め動きを強めており、世界経済の動向が日本の金融・経済に与える影響が懸念される状況になっている。

このような情勢の中、日本銀行は2022年12月に長期金利の変動許容幅を0.25%程度から0.5%程度に広げて金融緩和の姿勢を修正したが、日本銀行の金融政策のスタンスの変化に関してはマーケットや実体経済への影響を含め、今後の動向を注意深くみていく必要がある。

また、わが国の人口減少や少子高齢化により、個人消費の低迷、中小企業の人手不足や経営者の高齢化等の構造的な問題が深刻化しているほか、地政学的リスクの高まりや、大規模な自然災害への対応も求められている。

こうした状況を踏まえ、信用金庫はコロナ禍の影響を受けた中小企業等に対し、適切な金融支援に引き続き取り組んでいくとともに、ポストコロナに向けた中小企業等のビジネスモデルの再構築に向けた経営改善・事業再生・事業転換支援等や、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決を図っていくことが求められている。

また、政府がAI・IoT・ビッグデータ等を活用したデジタル化の推進による地域活性化や、官民一体でのSDGsや脱炭素社会への取組みなどを通じたサステナブル社会の構築を目指していることを受け、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスの提供・業務の効率化のほか、取引先中小企業等がこれらの動きに適切に対応できるように支援していくことも必要である。

さらに、金融行政との関係では、経営者保証に過度に依存しない融資慣行の確立に向けた対応、顧客本位の業務運営をはじめとした利用者目線に立った金融サービスの推進、マネー・ローンダリング等への対応やサイバーセキュリティ対策の一層の強化等を通じた経営管理態勢の充実・強化、バーゼルⅢの最終化を受けた国内基準への対応、企業情報の開示の充実化・見直しを図る必要があり、業界として適切に対応していく必要がある。

このほか、信用金庫における有能な人材確保・強化を図る観点から、若年職員の離職および女性活躍・高齢者雇用への対応等に引き続き取り組んでいくことも重要である。

2. 信用金庫業界の課題

上記の経営環境を踏まえて、全信協が信用金庫業界の重要課題として示しているのは、以下のとおりである。

- (1) 信用金庫の支援力、経営力等の強化に向けた具体策の推進
- (2) 各種の制度・規制に関する対応
- (3) 経営管理態勢の充実・強化に向けた施策の推進
- (4) 広報活動の積極的な推進
- (5) 人事管理・教育研修事業に関する対応

3. 当協会の事業計画

これらの信用金庫業界の重要課題に 대응するため、当協会としてもその解決に向けて積極的に取り組んでいく。

- (1) 健全性確保による経営力強化のための諸施策の推進、金融機能強化への積極的な対応に努める。

また、信用金庫の存在意義、社会的使命・役割及び信頼性、安全性等に対する正しい理解を深めるためのPR活動を機動的に展開する。

今年度においては、関係4団体の見直しに伴い予算統制を廃止する東海地区信栄懇話会事業の一部及び東海地区年金友の会事業について、当協会の一般会計事業に移行して適切に措置する。また、前年度に立ち上げた東海「地域の宝物」ガイドブック及び同ウェブ版など、会員金庫及び会員金庫取引先や東海地区経済の活性化に資するため、引き続き広報活動に努める。

- (2) 会員金庫の経営の合理化・効率化を支援するため、関係会社との連携強化等に努める。
- (3) 環境変化が急激に進む時代の中で顧客ニーズの多様化、金融サービスの高度化に即応できる専門能力を有する人材の育成を図るため、教育訓練制度の充実に努める。
- (4) 当協会の入居するビルの建替えが検討されていることから、仮事務所への移転が今年度に発生しても、事業継続に支障のないよう適切に対応する。

4. 事業計画の推進に必要な各種会議等の開催

(1) 総会・理事会等の開催

当協会の運営方針の決定、当面する重要諸課題等を検討するため下記会議を開催する。

イ. 総会

通常総会は、年2回開催し、予算、決算等について審議を行う。

臨時総会は、会長が必要であると認めた場合等を開催する。

ロ. 理事会

必要に応じ随時開催する。

ハ. 監査会

年1回開催する。

ニ. 正副協会長会議

必要に応じ随時開催する。

(2) 経営戦略研究会等の開催

経営戦略研究会については、金融機関・金融関連業界に加え産業界等から幅広く講師を招聘し開催する。

また、行政当局から講師を招き、最新の金融行政や財政経済にかかる情報収集に資するため、水曜会についても引き続き開催する。

(3) コンプライアンスに関する情報連絡会議等の開催

コンプライアンス態勢の充実に資するため、行政当局等より講師を招き、不祥事件の未然防止等に関する連絡会議を開催するほか、中小企業支援策等に関するセミナー等を開催する。

(4) 各種委員会の開催

イ. 経営対策委員会

信用金庫制度の特色を発揮し、適正な運営と経営体制の整備、改善を図る諸方策を検討するため、必要に応じ随時開催する。

信用金庫取引先のビジネスチャンスを積極的に支援するため、政府の新型コロナ対策等に留意しつつ、ビジネスフェアの充実を図る。

ロ. 人事教育委員会

(イ) 会員金庫における人材育成及び人事管理の適正化のために人事政策の基本的なあり方について研究を行う。併せて金庫内教育の促進のための諸施策等について検討するため随時開催する。

(ロ) ロールプレイング発表会については、窓口対応にとどまらず顧客先への訪問を想定したバリエーションを追加設定(名称から「窓口対応」を削除)することとし、担当者の業務知識の習得、セールス技能及び情報収集能力の向上を図る(隔年開催)。

(ハ) 研修計画については、人事教育委員会における協議、検討及び受講者の意見等を参考に、フォローアップ講座やWeb講座を織り交ぜながら最も効果的と思われる研修を行う。

海外研修については、国内外における新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、今年度も引き続きその実施を見合わせる。

ハ. 教育専門部会

教育上の諸問題について専門的立場から研究、立案、審議を行い、教育部会へ上申し、また人事教育委員会で決定された教育訓練事業を推進するため随時開催する。

以上